經濟論叢

第八十卷　第四號

神戸正雄博士
八十歳祝賀
記念論文集

昭和三十二年十月

京都大學經濟學會

第八十巻　四一四　第四号　一九〇

ベエム・バウエルクの迂回生産論

岸本誠二郎

一

人間の経済活動は、元来物質的な欲望満足をより豊かにするための手段的活動より始った。物質的な欲望満足を豊かにするには何よりも必要なものを生産する。これは労働によって必要なものを獲得することより始まる。労働によって必要なものを得るには主体的、客体的条件の差異により難易があり、希望するものがより多くつくれないことがある。

またつくったものを他人のものと交換することによって、欲望満足を豊かにするようにもなる。交換は、自分の欲するものを相手からもらうにつき、自分のもっているものを相手に与えるのだから、これを与えないで一方的にもらうだけにしたらば一層よさそうであるが、これは結局相手の意に反し掠奪することになるほかない。このような欲望満足も人間社会にはしばしば現われるのであって、戦争、掠奪は人間の歴史のうえにたえない。

しかし戦争をしむけられ掠奪されることが多くなると、銘々は武装し防衛することになるから、戦争の手段による欲望満足も決して安価なものではなくなる。それよりもギブ・アンド・テイクで相手と納得づくで平和のうちに

交換により、すなわち経済の手段で欲望満足をはかった方がより有利となる。これは人間の経験によって明らかにされた。

ニコラス・バーボンはその「交易論」(Nicholas Barbon, A Discurse of Trade, 1691) において次のように説いた。[1]

「昔は戦争によって他国を征服し、国富を増進した。ローマ人にとっても戦争は彼等の領土を確立し、拡大する唯一の方法であった。しかるに兵器が発達してくると、これは貿易によって確保されなければならない。交易が発達すると、戦争よりも交易の方が国富を増進するのにより有利であることが分るようになった。」「交易は戦争によって支払われるよりもよりよき価格を労働者に供与する。従って戦争によって異邦に財産を求めるよりは、むしろ本国に止って平和に暮す方が人類にとっても一層利あることとなったのである。」

戦争は平和を好む人間の一般的性質そのものから避けられようとするであろう。しかしもしこのような人間性が作用しなくとも、人間が経済的に行動するだけでも戦争は損であることを経験によって知り、これを避けようとするであろう。しかも人類の歴史の上において戦争が絶えないのはなぜであろうか。それはこうである。——戦争は社会的にも個人的にも終局において損であることが明らかであるにかかわらず、戦争による社会変動が一時的に特定個人の活動を利するようなことが現われ、このような個人活動が社会的に有力なものとして推進力となるからである。

しかし交換による利益は、いかなる経済的内容を有するかは今立入らないが、一般にそれぞれの物の有用性がそれを必要とする人々に交換を通じて受入れられることが、交換の最大の利益である。この利益は社会全体としては比較的かぎられている。

しかるに生産は必要なものを直接に増加する。もとよりいわゆる生産されたものはそれが全部利益ではなく、この生産物がえられるについては相当の犠牲、労働、費用が費されているから、これを控除した生産利益は必ずしも

多いものではないであろう。しかしこれは生産方法が進むにしたがい、著しく増進することができるのであって、経済進歩は何よりもこの点に現われた。

生産の増進には労働をより有利にするための手段、道具を用いる方法が採用される。道具を用いる活動では、直接に目的物を獲得せず、まず道具を手に入れ、これを使用し消費することにより、より多くの、あるいはよりよい目的物を獲得することになる。これは間接的方法である。

目的物を直接に獲得しないで、まず道具を手に入れ、これを用いて間接的に目的物を手に入れる方法では、目的物の獲得・消費のまえに、道具の獲得と消費の時間的経過が介在する。人間は一般に生活上の目的達成のために直接的方法を用いるばかりでなく、その効果を大きくするためにこの間接的方法を用いる。

この事情は道具が資本として存在する場合にも変りない。資本は道具、手段であるが、道具として存在するというよりも、道具として使用されることにおいてその意義をもつ。道具、手段には何よりもその作用が重要である。資本の作用は一定の生産構造のうちにおいて発揮される。

資本が一定の生産構造のうちでその作用を発揮するについて、手段の使用には多かれ少なかれ時間的経過を伴い、使用される時間的経過の長いものが最も資本らしい意味をもつ。資本は固定資本に特徴的なものが多く見られる。流動資本は耐久力の小なるものとして資本らしいものの稀薄なものである。資本は流動資本あるいは固定資本として長短種々の時間的経過の後、生産的効果を生ずる。資本は特定の生産に固定されることによってその効果を生ずるのであるから、これは将来に期待される。

古典学派においては流動資本と固定資本の区別が行われていて、資本の時間的経過の性質が注意されている。こ

の思想は、一方においてマルクスにより労働価値説を基礎にした可変、不変資本の思想となり、独特の再生産論を発展さす基礎とされ、他方において資本利用の時間的経過の特徴がジェヴオンスやオーストリア学派によって着眼され、迂回生産構造論を発展せしめることとなった。今日の経済学の迂回生産論の最も重要な源泉は、ジェヴオンスとベエム・バウエルクであって、ジェヴオンスの構想はホウトレーによりベエムの構想はウイクゼル・ハイエク、ストリグルなどによって発展せしめられている。

迂回生産論の先駆的なものとしてはロートベルトウスがあげられる。[2] 彼の説明しているところでは、自然には財貨は完成して存在することは稀であるから、これは努力して獲得する必要がある。彼はまずその力を屈服せしめて役立つようにしなければならぬ。この屈服にはすでに労働を費すが、この労働は間接労働と名づけよう。なぜならこの労働は本来重要な生産物に向けられず、いわば一つの迂路(Umweg)を形成しているからであるが、しかしより速かに目標に到達するものである。彼の労働がこの迂路によってより生産的となるべきならば、彼が初めに自然力の征服に用いる間接労働と、つぎにかの自然力によって支持せられる直接労働とは一しょになって、間接労働が同時に直接的労働であった場合よりも、より大量の有用性をつくらなければならぬことは明らかである。人間は彼の労働をより生産的ならしめるために、通常まず彼の労働を一つの道具に向け、この道具において自然力を役立たしめなければならぬ、と説いた。

この迂回生産の思想は、国民経済全体の生産構造としても説かれた。たとえば次のように述べている。総国民生産は、すなわち国民が共産主義的統一としても個人の単なる総計としてもつ直接的物質的欲望の満足手段を生産するための国民の総活動は、種々な段階もしくは期間にわかれる、――原始生産、半製造、製造、直接的満足手段への製造品の完成――これら諸期間の各々はさらに種々の部門にわかれる、――たとえば原始生産は狩猟・漁業・牧畜・農耕・採鉱へ――各部門は個別的生産経済もしくは諸企業にわかれる。かくして総国民生産物は、完成せられるために、最後の直接的欲望満足へと送られるため

に、かのすべての種々な判断もしくは段階を通過しなければならぬが、ついにそれは最後の段階で完成せられて社会の消費に移る、と述べられた。

もっともロートベルトウスの迂回生産論は労働価値説を基礎理論としているから、生産性上昇は資本に帰すべきものではなく、労働にのみ帰すべきものである、と説かれ、オーストリア学派などの場合とは異っている。

メンガーの財貨組織論も迂回生産論の先駆としてあげられる。[3] 彼は限界効用価値説の立場からして、消費欲望を起点に、これを満すところの第一次財貨、第一次財貨の生産手段となる第二次財貨、さらにその生産手段となる第三次財貨、一般に低次財貨と高次財貨、そしてこの低次財貨を高次財貨に移すについて補助として必要な補完財貨の関連がある。この財貨関連からして生産は享楽財貨に至る迂回生産の構造をもつことが理解される。またこの過程の個々の段階の間にある時間的経過も指摘されている。そしてスミス分業論について低次財貨生産から高次財貨生産に進む発展こそ国民の福利を増進することを説いた。

ベエム・バウエルクの先駆としてジョン・レー(J. Rae, Sociological theory of capital, 1834, ed. by C. W. Mixter, 1905)が問題とされることがある。彼には資本ならびに利子についての時間的要素の考慮と心理的説明があり、収益に関する生産技術的説明もあるが、生産期間に着眼した生産構造論は見出すことはできない。[4]

(1) バアボン（久保芳和訳）交易論五、三五―三六頁。

(2) C. Rodbertus-Jagetsow, Das Kapital, hrsgg. von T. Kozak, 1913, SS. 167–168, SS. 181–183, 平瀬巳之吉訳、資本、二二五―二二六頁、二四二―二四三頁。

(3) C. Menger, Grundsätze der Volkswirtschaftslehre, 2. Aufl. 1923, S. 20 f, S. 45 f, S. 94 f. 安井琢磨訳、国民経済学原理、七頁、二〇頁、二四頁以下。

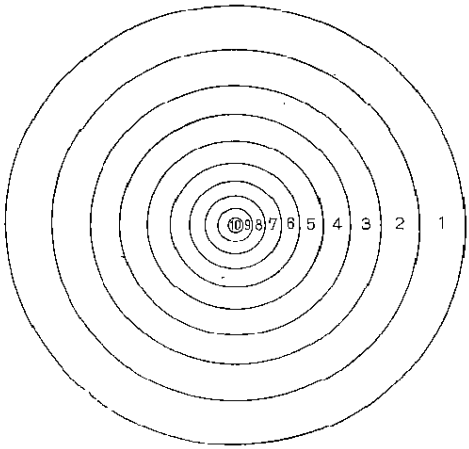
(4) E. v. Böhm-Bawerk, Geschichte und Kritik der Kapitalzins-Theorien, 4. Aufl. 1921, XI.

二

ベエムによると、すべての生産の最終目的は、われわれの欲望を満すもの、すなわち享楽財貨、あるいは第一次財貨の生産である。享楽財貨の成立は自然法則的条件と結ばれている。生産において達成されるものはすべて本来的生産力、すなわち自然と労働との結果である。この生産要素から享楽財貨をつくり出すのには二つの方法がある。直接的方法と迂回的方法である。直接的方法では、たとえば海から海岸におし上げられた魚を手で拾うような場合である。迂回的方法では、まず他の財貨をつくり、そしてこの助けにより後に始めて欲求される享楽財貨をつくるのである。たとえば彼は船と網とをつくり、この道具の助けによって始めて本来の魚獲を企てるのである。直接的生産は資本なき生産であり、間接生産方法の迂路によって成立する中間生産物は、社会経済的資本であり、この生産はいわゆる資本主義的生産である。

資本主義的生産方法をとると、二つの特徴的な重大な結果が生ずるとベエムは考える。その一は利益となる結果であり、他は不利益となる結果である。利益は、この方法のより大なる技術的収益のうちにある。本来的生産力の同じ量を投じて、賢明に選ばれたる資本主義的迂路では、直接的生産よりも、より多くの、あるいはよりよい財貨を生産することができるのである。不利益は時間の犠牲のうちにある。資本主義的迂路は収益的であるが、しかし時間を要するものである。[1]

ベエムではすべての資本はその本質上中間生産物量からなり、その共通の目的は享楽財貨に成熟するにある。それらはその目的を生産過程の発展によって達成し、その経過のうちにおいてそれ自身成立する。しかしそれがそこ



に至るまでに進まなければならぬ道は種々ある。その理由は、一部分種々な生産部門は一般に種々な長さの生産迂路をとるからであり、また一部分国民資本の現在量を構成する財貨は、関係生産路の極めて種々な点に立っているからである。

全資本量は享楽成熟からの種々な距離を顧慮して、多数の成熟層あるいは年次層に組織立てられるが、これはもっともよく同心円の年輪図で示される。この図解では年輪の最も外の輪は、次の年には完成享楽財になるものであり、その次の内側の輪のものは、第二年目に享楽財に成熟するもの、等々である。資本主義的に生産の発達の弱い国民ではこの年輪が少なく、資本主義的によく発達した国民経済ではこの年輪が多い。またより外の年輪にある生産の部分はその面積がより広く、これにより相互の資本量関係がきまる。また中間生産物が享楽手段に成熟するについては現在の生産力に継続的な追加が必要である。

このことから次の事情が出てくる。すなわち各生産部門のうちにおいて投下される資本量は生産段階の進むにつれて、より低い成熟層に増加する。したがってより低い成熟層はより多くの生産部門によって賄われるようになるばかりでなく、さらに比較的より多くの資本額で賄われるようになる。

いまこれを一国民経済について説明してみよう。ある国民経済の資本量が十年の年輪からなると仮定しよう。総

資本量は三千万労働年の量だとすると、成熟層の次の分配を仮定できよう。（簡単化のため土地利用の投資を除外する。）

成熟層	中間生産物 労働百万年
1	6
2	5
3	4
4	3.5
5	3
6	2.5
7	2
8	1.7
9	1.3
10	1

正常な過程においては、毎年最外部の年輪は資本から切離されて国民の消費に役立つ享楽手段に移される。しかし次の年輪は新しい労働の追加により生産段階のうちで推進されその量がふやされて各一層ずつ前進する。それゆえに第一層は享楽手段に移され、第二層は第一層に、第三層は第二層に移される、等々。

そこでこの生産が進行し、資本が不変に保たれ、単純再生産が行われるには次の関係がある。

第一層は六百万労働年の享楽手段を消費に移す。

従来の第二層は、五百万労働年を体化していたが、六百万労働年をもっていた以前の第一層と同価値のものになるには百万労働年の追加を必要とする。

第二層を以前の第二層に上げるには百万労働年の追加を必要とする。

第四……　第三……五十万……

第五……　第四……五十万……

第六……　第五……五十万……

第七……　第六……五十万……

第八……　第七……三十万……

第九……　第八……四十万……

第十……　第九……　四十万……

最後に第十層の完全新生産は百万労働年の労働投資を必要とする。

以上合計六百万労働年

全体で六百万労働年を必要とするが、この六百万労働年をどの成熟層に配分するかは重要である。たとえば六百万労働年が上のように配分されないで、全部が第一層の中間生産物の生産に向けられるならば、高次の成熟層の生産段階は停滞し、後の生産迂路も生産性が低下するであろう。

そこで生産の規模を拡張し、いわゆる拡張再生産を行うことになると、現在の資本を増加しなければならぬが、それは享楽の一部をよして節約し、これを追加将来生産に利用しなければならぬ。生産力の節約の実行は種々な形で行いうる。

個人主義的な社会組織においては、年々増加する生産力の利用について、したがって国民的生産の方向については生産企業者がこれを決定する。しかしこれは自己意志で決定するのでなく、生産物価格より生ずる衝動に従うのである。盛んな需要が利得を生ずる価格を与えてくれるところでは生産は拡張されるが、需要が乏しくなって供給に均衡せず、その価格が引合う高さに維持できない財貨種類の生産は制限されることになろう。供給の拡張と制限は、生産が個々の商品種類の欲求と均衡をえるにいたるまでつづくであろう。それゆえに国民的生産の方向を決定する企業者が最終決定的でなく、消費者、「公衆」が最終決定的であるとベエムは考えた。

一国民所得は長きにわたってみると、その生産の収益と一致する。その所得の一年輪は、おおよそその生産力の一年輪の収益と一致する。一国民における各個人が彼の年所得を正確に享楽手段の形で消費するならば、享楽手段

欲求の発展は価格の運動により、毎年、全一年の生産力の収益が享楽手段の形態をとるように生産を方向づけるよう生産企業者を動かすであろう。

もしも各個人が平均して彼の所得の四分の三だけを消費し、残りの四分の一を節約するならば、明らかに享楽手段に対する購買欲ならびに需要は減少し、以前の享楽手段の四分の三だけが欲望と販路を見出すであろう。しかも企業者はしばらくは旧来の生産措置をつづけるならば、やがて過剰供給のため価格をおし下げ損失を生じ、企業者をしてその生産を変化した需要関係に適応せしめるに至るであろう。また節約されたものは貨幣の形をもって、生産目的の生産者に貸し与えられ、生産手段あるいは中間生産物の生産に向けられるであろう。

ここに節約と資本形成との間に正確な関係があることが明らかにされている。もしもどの個人も節約しなければ、国民は全体として資本を形成することができない。なぜならば強い享楽手段消費は、価格の衝撃により生産者をして生産力の全一年の収益を享楽手段の形態で供給するように生産力を利用せしめることになるから、資本増加に対する生産力の餘力はなくなるであろう。

さらに第三の場合として個人が平均所得以上のものを消費することがありうるが、これは節約のかわりにその元本を食うことになる。[2] これは国民資本の減少となる。

ベエムにおいては資本主義的な生産構造というのは、以上のように迂回的であり、その資本は中間生産物であるが、これは一般的には固定的でなく流動的である。

資本利子の発生は迂回過程の時間的開きにおいて、現在財貨に対する高い評価と、現在財貨の生産利用度のより大なることとから説明されたが、今これには立入らない。

生産は年輪のように構想された迂回段階を通って進行し成長するが、この均衡は企業者の労働意欲の活動により価格変動を通じて自然的に保たれ、単純再生産も拡張再生産も調和的に行われる。

この再生産の進行は販路に制約されることなく、資本の蓄積が行われるかぎり進行する。

資本蓄積は節約によって行われるが、消費者に対する享楽財貨の消費節約は購買力として生産者に移され、中間生産物の生産の拡大となり、終局においては享楽財の生産増加となる。節約は消費者から生産者への購買力の移転にすぎず、そのために需要の減退が生ずるわけではない。このことはすでにセイの販路説によって説かれたところで、ベエムはこれを踏襲し再生産の調和的進行を説いた。[3]

迂回生産が行われるためには資本が所有されていることが必要であって、資本欠乏は有利な生産方法のより広い利用の妨害になる。しかしここで必要なのは特定の資本財すなわち原料、道具などではなく、享楽財への継続的な転化により必要な生産力を得るために現在ならびに将来の享楽手段需要が十分に賄われるような形の資本量である。いいかえれば生産迂路をとることのできるような享楽手段が必要である。[4] そして国民的資本の蓄積は国民の消費節約によって形成されるので、これもまず生活手段について行われるのである。

一国民経済における生活前払(Subsistenzvorschuss)の供給は、土地を除いてみると、そのうちに存在する財産ストック(Vermögensstock)の総和である。この財産ストックの作用は、国民の本来的生産力の投入とその享楽に熟した果実の獲得の間で経過する時間、したがって平均的社会的生産期間の間、その国民を維持する点にある。そして社会的生産期間は、集められた財産ストックが大となれば大となるだけ、それだけ長くなりうると考えられた。[5]

(1) E. v. Böhm-Bawerk, Positive Theorie des Kapitales, 4. Aufl. 1. Bd. 1921, SS. 109-112.

(2) Böhm, op. cit. SS. 141-150.
(3) Böhm-Bawerk, Wesen und Bedeutung des Sparens, 1901, im Böhm-Bawerks Abhandlung 1926,
(4) Böhm, Positive Theorie, S. 131,
(5) Böhm, op. cit. SS. 391-392.

三

経済学の理論は、論理的に矛盾のないものとしてみずからを発展せしめるものであるが、経済という特定の現実現象に関する論理であって、論理一般ではない。経済は歴史的な現象であるから、単純な論理だけで把握できないことは明らかである。経済の理論は論理的であるが、経済に関する論理はすべて経済理論ではない。

経済学も理論として一定の前提を設け、これを論理的に発展せしめるが、ここに二つの点を注意しなければならぬ。第一はその推論の結果はそれだけで経済の理論ではなく、現実の歴史的な事実に照してその妥当性を吟味しなければならぬ。第二に前提とされるものも全く任意に設けられているのでなく、それはすでに一定の歴史的制約をもっているのである。

いまこのことを念頭において迂回生産の理論を吟味してみる。人間は消費しなければならず、そのために生産しなければならぬし、またこの財貨供給を多くするために迂回生産をすることも事実である。しかしこれは今日のわれわれにとってはごく抽象的な事柄であり、これを前提して推論することはごくわずかなことしか説明しない。生産は技術的な一面をもっていて、迂回生産論のいう迂回生産はこの技術的な生産だけをとらえている。

迂回生産が資本主義的だということも資本主義の技術的な一面をとらえたにとどまる。資本主義経済は迂回生産

を行っており、したがってこの技術的問題をもっており、これを説明することが必要であるが、迂回生産が資本主義の本質をなすのでなく、社会主義経済でも迂回生産を行っているのである。資本主義的生産は労働力が商品として売買され、これを資本家的企業者が買取り、物的生産手段と結合して行うところの生産である。これを推進するのは利潤追求である。これは歴史的な事実である。技術的な迂回生産の事実もこのわくのうちにあるのである。

技術的生産だけを考えると、生産は消費のために行われているようである。もとより消費者は消費し、その消費の増大を希望することは事実であり、これは資本主義的であるとないとにかかわらない。同じ資本主義経済でも、今日は消費の重要性が増大した。迂回生産論のとらえたのはこの事実である。この点から本来的生産手段から完成消費財に至るいわゆる迂回生産過程が論理上考えられ、また資本家的活動の結果からみると、迂回生産過程の事実を認めることはできる。しかし資本主義社会では生産は私的資本家が利潤追求のために行うのであって、それがなぜに社会的に消費欲望を満すようになるかということは、迂回生産過程の論理だけで明らかとされるのではない。経済学の解くべき問題はむしろそこにある。

私的資本家の生産は生産そのものとして行われているのでなく、具体的に一定の生産手段や技術を用いて行われている。その技術的生産は利潤追求のために迂回生産の方法をとっているので、消費者の欲望満足のためではない。これは社会全体としてもそうなっているが、このような資本家活動が社会の消費欲望といかに結ばれるかは説明されなければならぬことである。

生産の構造が抽象的な消費を起点として考えられたので、価値は消費を満す心理的な効用価値として理解され、その量的規定は消費を財貨の部分量をもって順次満すにつき評価が限界について行われるということによって示さ

れた。

それではこのような生産ならびに資本理論がどうして発展されたのであろうか。

迂回生産論も一つの理論として、それ以前の諸理論から発展せしめられており、ジェヴォンス、ベエムの研究以後も現代に至るまで発展せしめられているのであるが、それが有力な基礎理論となるのは、それによって説明してほしい現実の事実があるからであり、しかもこれはいつでもある事実というよりも、特定の時代に現われる事実である。

限界効用説の場合でも、これは十九世紀三十年代から相当整った形をもって説かれているにかかわらず、それが一般に有力な基礎理論となったのは七十年代であった。それは何よりも独占資本主義経済の発展により、自由競争による平均化を越えた差等ある価格形成の現象がその説明を求めたためである。

迂回生産論も独占資本主義経済の段階に入って重要となった。迂回生産の構造は普遍的のものであって、社会主義社会にでも資本主義社会にでも通ずるものである。したがって資本蓄積の問題を研究するについて、単純な形として単一意志によって動かされる社会主義経済の場合から説かれ、その後に個人主義的な資本主義経済が複雑なものとして説かれている。しかもいずれにしても迂回生産は自然的な調和を保って進行すると考えられた。[1] 資本主義経済は、それが独占的な発達をなすようになっても、生産の基本構造において安定的であることがこの理論によって確認され、攪乱的要因は貨幣的な変動に転嫁されてしまった。

迂回生産論では企業者の利潤追求は迂回過程を長くし、完成消費財貨の生産を多くし、消費者の欲望満足を多くすることによって実現する。しかし資本主義的企業の利潤追求活動には、必ずしも安定的に消費財貨の生産増進に

進むという論理上の保証はない。この点は別に論じたい。より多くの利潤が得られるならば生産財貨を生産してもよいが、これは必ず消費財貨の生産増加になるともかぎらない。資本主義経済の発達の非常に長い期間をとってみるならば消費財貨生産が絶対的に増加しているという事情は無視されないが、これは迂回生産論によって直接に明らかではなく、そうなる過程を説明しなければならない。

迂回生産構造論は何よりも資本主義経済の収益性の増大に着眼している。迂回生産がなぜ技術的な収益性の増大を生ずるかということの説明については、従来しばしば批判が加えられているが、迂回生産の剰餘収益性は実際の経験によって知られたところで、論理的に証明されたところではないとベエムはいう。[2] しかしこれは極めて重要な現象で、その意味内容を明確にする必要がある。まず迂回生産の延長はすべて収益を増大するのでなく、「賢明に選ばれたる」(klug gewählte) 迂回生産にかぎられ、これは「普通に」、「一般に」行われる迂回生産であって、例外のあることは認められている。また収益性の増進は生産迂路の延長によってのみ得られるというのでもなく、あるいは技術的進歩はこのような延長と結ばれてのみ可能だというのでもない。反対に幸福な発明は、よりよいしかも短い生産迂路を発見することもあることを認めるのである。したがって生産過程の延長はより大なる収益に赴く唯一の道であるというのでなく、ただこのような延長は、正常な方法でより大なる収益を確保する道を示すものだというだけである。後に工夫された生産方法は、前に使用されていてそれによって追出された方法よりも短い迂路をとるか、あるいは長い迂路をとるか、いいかえれば新しい発明は従来同じ生産部門で行われていた生産期間の短縮を伴うか延長を伴うかは、明らかにある程度偶然のことである。これについて何ら確定的な法則を示すことはできない。ただ全く一般的に生産期間の延長と結びつく有利な発明が極めて多いということを、確信をもって主張し

うるというのである。

そしてこのような迂回生産方法の利用、生産期間の延長の発明は、ベエムによるといわば静態の現象である。より短かい生産方法により、より大なる生産収益を得るのは動的現象である。これから生ずる剰餘収益は正常なる本来の資本利子率よりも人的企業者利得と景気利得に、より多くの関係を有するものであると考えた。

ベエムのこの見解において迂回生産の短縮による収益増加を動態現象とするならば、迂回生産の延長による収益増加も動態現象だと考えざるをえず、両者を区別することは困難である。そして迂回生産の延長が技術的収益増進の普通の場合であるとしても、これは普通には技術的進歩が行われることにより収益を増進するのであって、今日広く動態の中心現象とされているところである。

それにもかかわらず迂回生産の延長を静態現象となし、または迂回生産の延長を概念上技術的進歩と区別して資本蓄積を説くのはなぜであろうか。

資本蓄積が増進すると技術改善が行われ、固定資本が相対的に増大し、失業を発生し、資本主義経済の安定が攪乱されることはイギリス古典経済学の最大の悩みであった。自然的調和を説く古典経済学にとってはこれは致命的問題であった。

しかるにベエムにおいては、資本蓄積は迂回生産の延長という形で把握され、矛盾的要素は取除かれた。ただ迂回生産の延長が行われるについては生活元本の貯蓄が必要であって、迂回生産を延長すればするだけ、それだけより大なる生活元本を必要とする。迂回生産を行う有利な発明はいくらでもあるのだが、これを実際に利用するにはそれだけ長い生産期間働く労働者を支える生活元本が必要であって、これが迂回生産延長の条件とされている。

資本家は従来の普通利子率でその増加する資本を投資するに困難に陥ると考えられやすいが、ベエムではそうではない。実際は資本の過剰と利用機会の不足は存在せず、現在の資本はすべての有利なる生産迂路の利用には十分でなく、その結果多くの有利な機会のうちから最も有利な利用機会だけが選択されると考えられた。かくして迂回生産論を基礎としたベエムの資本主義の将来観は、極めて明るいものであった。

しかしこのような迂回生産論が導きだされるについて注意しなければならぬのは、資本の内容である。古典経済学では資本蓄積の増進とともに固定資本の相対的増加に悩まされたのであるが、ベエムの迂回生産論ではそれが全く除かれ、資本がすべていわば流動化されている。

ベエムの迂回生産論において、中間生産物は終局において享楽財貨に成熟することが説かれ、耐久生産財貨の生産は平行現象として指摘されているにとどまり、立入って説明されていない。[3] この点はジェヴォンスの場合にも全く同じで、資本の本質的、一般的なものは耐久生産財貨でなく、労働者の生活手段あるいは賃金を内容とする自由資本であった。迂回生産が行われ、それが長くなるのは、普通に耐久的な固定資本が利用されるからであって、これを除いて生産構造を説明することは、資本主義経済の説明にとってはあまりにも抽象にすぎる。実際ごく幼稚な段階の生産でも耐久的な生産手段を用いないものはほとんど全く存在しない。

しかるに迂回生産論では、資本の一般的なものが固定資本でなく流動資本に求められた。この思い切った抽象をあえて行うことにより、安定的な生産構造を確立することができたのである。西欧の資本主義経済は十九世紀七、八十年代には独占資本主義の形をとって著しい発展をし、この発展過程は資本蓄積の増進とともに、固定資本の相対的増加、失業の発生という事実となり、不安定な形をとった。これは古典経済学、社会主義経済学によって指摘

されたところである。しかるにここでは資本蓄積の増進の事実は、迂回生産の拡大という形で把握されたが、固定資本の役割は捨象されることにより、セイの安定理論が再建されたわけである。これは後の経済学に極めて有力なる基礎理論を提供することとなった。

(1) Böhm, Positive Theorie, I Bd. SS. 147–148.

(2) Böhm. Positive Theorie, II Bd. Exkurse, 1921, SS. 2–5.

(3) Böhm, Positive Theorie, I Bd. SS. 126–127.